

学校給食単独校方式に伴う  
施設整備計画に係る報告書

平成8年5月

企画財政部・総務部・学校教育部

## 学校給食単独校方式に伴う施設整備計画に係る報告書

### はじめに

現在、東大和市は、21世紀における「東大和の顔」づくり、「東大和らしさ」づくりをめざした都市構造の創造のための計画的な公共施設整備、高齢者福祉対策、ごみ対策などの推進すべき行政課題が山積している状況であります。そして、これらの行政課題を達成するための財政状況は、長期化する経済不況による市税の伸び悩み、国・都の補助金の見直し、地方分権の推進に伴う財政負担の増など、今後、さらに厳しさを増すものと考えられます。

しかし、このような中であっても、学校給食事業は、成長期にある児童・生徒の健全な発達に寄与するという重要な役目を担っており、その事業運営にあたっては、充実・発展に配慮することが肝要であります。

ところで、学校給食施設整備事業は、昭和63年の食器改善計画時の請願から既に8年間が経過している。この間、問題点、課題等の視点の変化があったものの、平成5年12月、「小学校は単独校方式、中学校はセンター方式とする。」政策決定が行われた。しかし、その後、建設費や運営費に多大な事業費を要すること、自主財源が乏しく財政状況が厳しいこと、より緊急性を有するその他の事業が存在すること等の要因によって、実施計画から実施に至っていない状況にあります。

そこで、平成7年11月24日付、大教学庶務第60号で教育委員会から「学校給食に関する意見の中出について」が提出され、市長部局の考え方を教育委員会に示す必要が生じた。これを受けて、市長部局の考え方をまとめ報告するためには、関係部での事務的な調整を図ったうえで、理事者の判断を仰ぐ必要があると考え、企画財政部、総務部、学校教育部で調整会議を行った。そして、調整会議によって学校給食単独校方式に伴う施設整備計画（案）として意見の一致をみましたので下記のとおり報告します。

### 記

#### 施設整備計画の概要

計画期間・・・平成9年度から平成32年度までとする。

年度計画・・・別添資料のとおり。（校舎の耐震補強工事関連で前後することがある）

調理場・・・小学校給食は、単独調理場を順次建設する。中学校給食は、老朽化に伴い新給食センターを建て替える。

運営方式・・・小学校は単独校調理方式（委託）、中学校はセンター方式調理（直営）

職員処遇・・・単独校の調理員は委託とし、最終的に正規職員の調理員は、センター運営に必要な13名とする。計画期間（平成9年度～32年度）における定年退職者は不補充とする。

栄養士は、単独校10名（市職員5名、都費負担職員5名）、給食センター2名（都費負担職員2名）

総事業費・・・建設費45億5600万円、22年間の運営費103億5700万円

跡地利用・・・給食センター跡地は、処分し財政負担を緩和する。

報告等日程・・・教育委員会（5月）、庁議（8月）、議会（9月）

# 経過概要

## 1 政策決定（小学校単独校方式の採用）までの経過

- (1) 昭和63年の食器改善計画時に請願が提出された。内部検討委員会で検討した結果、既存給食センターの床面積では、陶磁器等の材質による食器改善は困難であるとした。

計画内容・・・ランチ皿を個々食器（材質はランチ皿と同一のポリプロピレン）に改善

請願内容・・・「子供たちに安全でよりよい食器を」ガラス、陶磁器の材質を要望

市議会・・・さらに給食施設の改善を進め食器改善に努力されたい。

庁内検討・・・ガラス製、陶磁器の食器導入には、保管場所や洗浄作業の床面積が不足し、かつ両学校給食センターが第二種住居専用地域のため増改築は困難である。

- (2) 平成3年12月の給食センター建設用地の先行取得に関連して、今後の学校給食のあり方について検討委員会設置の陳情が提出された。

陳情内容・・・検討委員会を設置し、給食センター方式に限定せず幅広い意見を集約すべきである。

検討委員会・・・①教育委員会内部組織の「学校給食調査検討委員会」設置。

- (検討結果)・・・②教職員、一般父母、給食センター職員で構成する「東大和市学校給食検討委員会」設置。H4.11.17

平成5年1月に「小学校は単独校方式、中学校はセンター方式」に転換する報告書が教育委員会に提出され承認された。

③助役を長とする「東大和市給食検討委員会」を設置。H5.5.21

②の報告書の実現性について調査検討、平成6年度調査実施、7年度設計、8～9年度モデル校実施の報告書が市長に提出された。

H5.12.13

(政策決定)

議会報告・・・③を受けて、全員協議会で報告書の内容を説明。H5.12.17

## 2 小学校単独校方式の施設整備解決に向けた取り組み経過

- (1) この政策決定に基づき、平成6年度にモデル校選択のための現場調査と調査委託を実施し、平成7年度当初予算に建築設計委託料の見積書を提出したが財政面から計上が見送られた。

- (2) 平成7年11月17日の教育委員会に単独校の調理業務は、委託で対応する旨の「学校給食に関する意見の申出について」を提出し、承認された。そして11月24日議案として提出し、可決された。そして、同日付けで市長に報告がなされた。

ア 単独校方式の調理については、委託方式とする。

イ 給食センターの耐用年数を考慮し、単独校化をできるだけ早期に完了する。

ウ モデル校については、早期に着手する。

エ 食器改善を推進する。

オ ランチルームの整備を推進する。

### 3 3部調整会議

これを受けて、整備計画の基本方針を市長から教育委員会に示すため、企画課と学校教育部関係課との調整を実施し、最終的に企画財政部長、総務部長、学校教育部長を交え、学校給食単独校方式に係る施設整備計画について調整を図った結果、下記のとおり意見の一致を見たので報告するものである。

## 施設整備計画調整結果

### 1 学校給食施設整備の位置づけについて

小学校給食の単独校化は、平成5年12月13日の「東大和市給食検討委員会」の報告について市議会全員協議会において説明を行っている。よって、調整会議では政策決定が行われた問題として扱った。政策目標は、「ゆとりある食事環境づくりの推進」と「学校給食を通して地域との連携を図る」ことを達成するための学校給食施設整備計画として位置づけ検討を行った。

### 2 計画の着手時期について（資料1 学校給食施設整備日程協議）

計画の着手時期は、給食センターの老朽化（耐用年限第一給食センター平成19年度、第二給食センター平成25年度）が進行するため、計画を先送りすることによって、2校3校を一度に建設する等財政面で単年度負担の増大が考えられる。また政策決定をしてある事業をこれ以上、引き伸ばすことは、好ましいことではない。

### 3 事業費の比較について（資料2、3、4 総括表及び経費比較表）

#### （1）建設費

最少の経費で最大の効果を挙げるという地方自治の原則にてらして、給食施設整備計画について比較した場合、設定条件によって小学校単独校方式を採用した方が8000食規模の新給食センターを建設する場合より約2億円少ない経費ですむことが教育委員会の試算で明らかとなった。（資料5 センター方式と単独・センター方式の比較）

8000食規模の給食センター新設・・・47億3900万円

小学校単独校方式、中学校センター方式・・・45億5600万円

また、平成7年度決算見込額で単年度運営費について試算したところ、単独校方式の方が約1千万円少額となることが明らかとなった。（資料6 運営費比較）

ただし、一般財源での比較は、センター方式が12億7800万円に対し、センター＋単独校方式が17億0500万円で、差額は4億2700万円となる。その主な理由は、単独調理場方式では、国庫補助がつかないためである。

（設定条件）・・・（8000食規模のセンターとの比較は、参考のため行った。）

センター方式・・・平成18年度建設として試算

単独＋センター・・・平成31年度まで順次建設。センターは3000食とした。

## (2) 運営費

財政負担の軽減については、建設費もさることながら、人件費、施設維持管理費、委託料等の運営費も重要な要素である。

教育委員会の試算による運営方法別の平成32年度(22年間)までの累積額は次のとおりである。

単位：千円①を100とした場合

① 現行の給食センターを継続した場合	10,257,277	100
② 単独調理場+給食センター(直営・正規職員)	11,680,158	113.87
③ 単独調理場+給食センター(直営・正規職員+臨時職員)	10,577,442	103.12
④ 単独調理場+給食センター(委託・毎年1.5%増)	10,632,895	103.66
⑤ 単独調理場+給食センター(委託・毎年1.0%増)	10,357,665	100.98

上記のように単独校方式を採用した場合において直営方式で進めた場合、多大の財政負担が考えられる。なお、委託とした場合は、現在のセンター方式と大差がないという結果となった。

## 4 給食施設整備日程について(教育委員会の申し入れに対する対応(案))

平成7年11月17日の教育委員会協議会において承認された今後の学校給食施策(案)では、単独調理場建設と第二学校給食センターの建て替えを平成19年度までに完了させるとなっている。

しかし、次のような理由から、全てが終了する時期を平成32年度とすることとした。

(1) 現在の財政状況では、単年度負担を軽減する必要があること。

① 高齢者福祉対策、防災対策、環境対策等の膨大な財政需要を抱えていること。

② 単独校方式の給食施設建設は、国庫補助の対象とならず、一般財源の持ち出しが多いこと。

(2) 単独校方式で整備するためには、調理は委託方式をとらざるを得ず、職員の処遇に影響を与えず、徐々に委託を進めるためには長期的対応が必要である。

(資料1 学校給食施設整備日程参照)

## 5 職員の配置について

(1) 栄養士は、小学校全校に配置し(10人中都費負担職員5名)、新給食センターに2名(都費負担職員)を配置する必要がある。また、モデル校建設年度に市職員の栄養士を配置し、献立表の作成等の単独校実施に向けて事前準備業務を執行できる体制確保に配慮する必要がある。

(2) 調理員は、給食センター運営に必要な13名を市職員とし、単独校の調理員は、委託先職員で対応することが望ましい。

(3) なお、栄養士、現業職員の人員配置計画策定と職員組合への協議は、総務部で対応する。

(資料7 調理委託に伴う正規職員不足数一覧表)



## 6 単独校の調理委託について

単独校の調理業務を直営とするか委託とするかは、管理運営上の問題であるが職員の配置計画と処遇問題に関する内容であるため調整を図った。

その結果、定年退職者を不補充とすることで、職員の処遇に問題がないものと判断するとともに委託の方向が望ましいとの結論に達した。

- ① 調理師資格を有する職員を全校に配置することが可能となり、給食内容の充実が図れる。（現市職員で調理師資格を有する職員は4名）

委託した場合のメリット（資料8 直営・調理委託方式の比較）

## 7 関係機関への報告について

### (1) 教育委員会

平成7年11月24日の教育委員会において可決された「今後の学校給食施策（案）」では、単独調理場建設と第二学校給食センターの建て替えを平成19年度までに完了させる計画となっている。しかし、単年度の財政負担等を考慮し完了期限を平成32年度に変更することとなるため、教育委員会に議案として提出する必要があるため、本報告の起案決裁後、教育委員会に報告することとする。

### (2) 市議会

平成5年12月17日市議会全員協議会に「東大和市給食検討委員会の報告書」について説明を行っている。報告書は、小学校は単独校方式とし平成6年度調査実施、7年度設計・建設着手、8～9年度モデル校実施の内容であった。

今回の学校給食施設整備計画（案）の「基本方針」「計画期間」「単独校の調理委託」「職員の配置計画」等について早期に市議会に説明を行う必要があると考える。

### (3) 職員組合

小学校給食の調理委託については、議会への報告説明後、事前説明を行うことが望ましいと考える。さらに、実施段階で正式協議を行う必要がある。

説明ポイント・・・平成8年4月現在の調理職員数は33名である。

徐々に単独校調理方式（運営は委託）に移行する状況と給食センターの調理量の減少に伴う、職員数の減少を退職者不補充によって合わせる。

試算では、平成32年度を計画達成年度とすれば、ほぼ計画を満足させる。

## 8 その他の留意事項について

### (1) 工業地域内に新給食センター用地の取得について

第二学校給食センターの建て替えが用途地域の関係で困難な場合は、新給食センター用地（約1950平方メートル）の取得が必要となる。しかし、限られた工業地域内の用地確保が困難な場合もあり計画的先行取得に留意する。

なお、今回の報告書の内容は、現有地に建て替えることを前提としている。

### (2) 第二学校給食センター建て替えについて

第二学校給食センターの建て替えは、用途地域が住居系地域であり、建て替えには、東京都の建築審査会の許可が必要である。東京都に相談した状況では、建て替えの可能性はあるとの感触を得ている。しかし、許可条件として付近住民の合意等があり、今後さらに、継続して検討を要する。

### (3) 単独調理場建設の補助金確保の努力について

単独校方式の調理場建設の場合は、国庫補助金が交付されないとなっているが、今後も東京都を通じて交渉を重ねる。

### (4) 食器改善、ランチルームについて

食器改善は、施設改善計画と合わせて行い、ランチルームの整備については、多大な財政負担が伴わないよう、余裕教室の転用等創意工夫を図りつつ整備に努める。

### (5) 既存給食センター跡地について

第一給食センターは平成19年度に廃場となる予定である。本事業の推進には、多額の起債（借金）を負うこととなるため、財産の売り払い等により、財政負担の緩和を図る必要があると考えられるが、現状では予測がつかないため、具体的方法論については言及しないが、後年、教育委員会と別途協議が必要となる。

## 添付資料（教育委員会作成）

- 1 学校給食施設整備日程
- 2 施設整備試案に基づく整備・運営費事業推計総括表1
- 3 施設整備試案に基づく整備・運営費事業推計総括表2
- 4 運営方法の違いによる経費比較表
- 5 センター方式と単独・センター方式の整備事業費比較
- 6 センター・単独校+センター方式運営比較
- 7 調理委託に伴う正規職員不足数一覧表
- 8 直営・調理委託方式の比較





## 施設整備試算に基づく整備・運営事業費推計総括表No. 1

単位：千円

※建設費増2% 維持管理費増1.5%

作成日：08/03/22

年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
整備計画	設計(六小)	建設(六小)	開設(六小)	設計(一小)	建設(一小) 設計(二小)	建設(二小)	開設(二小) 設計(三小)	建設(三小)	開設(三小) 設計(四小)	建設(四小)	開設(四小) 設計(五小)	建設(五小)	開設(五小) 設計(七小)
整備事業費	7,005	176,530	0	7,476	194,720	205,407	7,597	167,658	7,227	183,169	9,672	258,390	9,121
設計費	7,005	0	0	7,476	7,785	0	7,597	0	7,227	0	9,672	0	9,121
建設費	0	159,140	0	0	171,248	179,817	0	171,609	0	158,132	0	237,590	0
一般財源	0	37,040	0	0	40,048	41,617	0	40,509	0	38,932	0	55,190	0
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
移付債	0	11,100	0	0	14,200	14,200	0	11,100	0	14,200	0	17,400	0
都営基金	0	110,000	0	0	117,000	124,000	0	120,000	0	107,000	0	165,000	0
用地取得費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源 起債(移付債)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費	0	18,390	0	0	15,685	25,590	0	16,262	0	25,057	0	20,800	0
工事監理料	0	4,391	0	0	4,757	4,949	0	4,838	0	4,618	0	6,248	0
ガス負担金	0	3,540	0	0	0	9,550	0	0	0	8,672	0	0	0
初年度弁償品	0	4,141	0	0	4,370	4,435	0	4,568	0	4,705	0	5,820	0
消耗品	0	6,318	0	0	6,558	6,556	0	6,856	0	7,062	0	8,732	0
単独校運営費	0	0	23,684	23,996	24,311	51,136	76,852	77,871	104,504	105,890	135,521	137,326	170,104
調理委託料	0	0	19,297	19,587	19,880	42,230	63,427	64,379	85,424	87,720	112,699	114,386	142,438
光熱水費等	0	0	4,387	4,409	4,431	8,906	13,425	13,492	18,080	18,170	22,826	22,940	27,666
センター運営費	120,264	122,068	115,639	117,373	119,134	112,284	105,201	106,779	99,349	100,839	93,047	94,443	86,274
正規職員人件費	282,316	284,927	284,197	273,327	274,105	242,065	231,737	241,151	225,899	235,293	224,172	233,444	217,800
運営事業費合計	402,582	406,995	403,520	414,698	417,550	405,485	413,790	425,601	429,749	442,022	452,740	465,213	474,178
整備・運営事業費合計	409,587	583,525	403,520	422,172	612,270	619,892	421,387	613,669	436,976	625,211	462,612	723,603	483,293
(一般財源額)	409,587	452,425	403,520	422,172	481,070	472,592	421,387	482,569	436,976	504,011	462,612	541,203	483,293
・人件費を除く	127,269	298,598	139,323	148,845	338,199	368,827	189,650	372,518	211,080	389,918	238,440	490,159	265,499
・(一般財源額)	127,269	177,498	139,323	148,845	206,969	230,627	189,650	241,418	211,080	268,718	238,440	307,759	265,499

施設整備試算に基づく整備・運営事業費推計総括表No. 2

※建設費増2% 維持管理費増1.5%

単位：千円

※用地取得費については、平成8年度地価公示価格による。

作成日：08/03/22

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	合 計
整 備 計 画	建設(七小)	開設(七小) 設計(八小)	建設(八小)	開設(八小) 設計(九小)	建設(九小)	開設(九小) 設計(十小)	建設(十小)	開設(十小) 設計(十一小)	建設(センター)	建設(センター)	開設(センター)	
整備事業費	228,958	9,582	240,928	8,884	215,313	10,585	272,548	621,606	1,633,070	0	0	4,555,878
設計費	0	9,582	0	8,884	0	10,585	0	38,137	0	0	0	123,275
建設費	210,681	0	221,982	0	197,732	0	247,071	0	1,595,935	0	0	3,550,982
一般財源	49,481	0	52,782	0	47,632	0	58,871	0	358,844	0	0	818,741
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	93,341	0	0	93,341
繰越債	14,200	0	14,200	0	11,100	0	14,200	0	70,000	0	0	205,900
都振興基金	147,000	0	155,000	0	139,000	0	174,000	0	1,075,000	0	0	2,433,000
用地取得費	0	0	0	0	0	0	0	563,469	0	0	0	563,469
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	145,869	0	0	0	145,869
起債(繰越債)	0	0	0	0	0	0	0	437,600	0	0	0	437,600
その他経費	18,277	0	18,946	0	17,581	0	25,477	0	96,085	0	0	298,150
工事監理料	5,793	0	6,087	0	5,659	0	6,713	0	25,695	0	0	79,748
ガス負担金	0	0	0	0	0	0	5,119	0	0	0	0	26,881
初年度弁償品	4,991	0	5,140	0	4,767	0	5,454	0	28,154	0	0	76,545
消耗品	7,493	0	7,719	0	7,155	0	8,191	0	42,236	0	0	114,978
単独校運営費	172,378	202,433	205,143	238,461	241,662	271,947	275,598	311,697	315,892	320,148	324,400	3,811,020
調理委託料	144,574	169,833	172,380	200,830	203,843	225,188	232,625	263,710	267,665	271,680	275,758	3,204,547
光熱水費等	27,804	32,600	32,763	37,631	37,819	42,759	42,973	47,987	48,227	48,468	48,710	606,473
センター運営費	67,566	79,006	80,191	71,219	72,286	62,890	63,834	63,993	54,802	55,624	56,458	2,130,568
正規職員人件費	226,248	214,687	223,291	205,753	213,316	198,658	205,743	185,679	192,591	198,988	205,529	5,500,883
運営事業費合計	486,194	496,126	508,625	515,433	527,286	531,493	545,175	551,388	553,255	574,760	586,454	11,442,471
整備・運営事業費合計	715,152	505,708	749,553	524,317	742,579	544,078	817,723	1,172,975	2,259,325	574,760	586,454	15,998,347
(一般財源額)	553,952	505,708	580,353	524,317	592,479	544,078	629,523	795,375	1,017,084	574,760	586,454	12,828,506
・人件費を除く	488,904	291,021	525,282	318,564	529,263	345,422	611,990	987,295	2,053,764	375,772	380,925	10,497,484
・(一般財源額)	327,704	291,021	357,082	318,564	379,163	345,422	423,780	549,696	625,423	375,772	380,925	7,327,623

## 資料 4

運営方法の違いによる経費比較表

作成：08/03/18

単位：千円

	方式種別	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
I	センター運営費(給与改定率0.97%) ※現在の第一・第二給食センターを 継続して運営した場合の運営費	411,636	406,326	405,334	403,667	407,064	419,333	431,619	444,564	448,307	461,599	465,377
II	(単+セ)運営費(直営・正規職員)	414,959	409,891	413,211	414,673	429,649	443,489	460,449	475,400	485,408	504,587	522,489
	Aに対する増減額	3,323	3,565	3,877	11,006	22,585	24,156	28,830	30,836	40,101	42,988	57,112
	Aに対する比較(%)	100.81	100.88	100.95	102.73	105.55	105.76	106.68	106.94	108.94	109.31	112.27
III	(単+セ)運営費(直営・正+臨)	412,106	406,739	409,687	405,744	414,911	427,243	439,689	452,686	460,706	473,919	481,143
	Aに対する増減額	470	413	353	2,077	7,847	7,910	8,070	8,122	12,401	12,314	15,768
	Aに対する比較(%)	100.11	100.10	100.09	100.51	101.33	101.89	101.87	101.83	102.77	102.67	103.39
IV	(単+セ)運営費(調理委託・1.5%増)	403,520	414,699	417,550	405,485	413,791	425,601	429,745	442,022	452,741	465,213	474,177
	Aに対する増減額	-8,116	8,370	8,216	1,818	6,727	6,468	-1,071	-2,542	4,434	3,614	8,800
	Aに対する比較(%)	98.03	102.09	102.01	100.45	101.65	101.54	99.57	99.43	100.99	100.78	101.89
V	(単+セ)運営費(調理委託・1.0%増)	403,142	414,218	416,970	404,050	411,334	423,002	425,584	437,384	446,256	458,101	484,662
	Aに対する増減額	-8,494	7,892	7,636	383	4,270	3,669	-8,035	-7,180	-2,051	-3,498	-719
	Aに対する比較(%)	97.94	101.94	101.87	100.09	101.05	100.87	98.60	98.38	99.54	99.24	99.85

	方式種別	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
I	センター運営費(給与改定率0.97%) ※現在の第一・第二給食センターを 継続して運営した場合の運営費	469,391	473,223	487,050	490,879	494,398	507,500	510,762	524,043	516,826	530,338	544,040	10,257,277
II	(単+セ)運営費(直営・正規職員)	530,379	545,249	565,659	578,579	588,456	612,391	622,978	647,026	648,453	670,738	693,054	11,680,158
	Aに対する増減額	60,984	72,027	78,609	87,700	94,058	104,889	112,216	122,983	131,627	140,400	149,014	1,422,881
	Aに対する比較(%)	112.99	115.22	116.14	117.87	119.02	120.67	121.97	123.47	125.47	126.47	127.39	113.87
III	(単+セ)運営費(直営・正+臨)	485,329	493,723	507,852	511,527	515,323	530,973	534,625	547,927	540,876	555,267	569,451	10,577,442
	Aに対する増減額	15,938	20,501	20,802	20,652	20,925	23,467	23,863	23,884	24,050	24,929	25,411	320,165
	Aに対する比較(%)	103.40	104.33	104.27	104.21	104.23	104.62	104.67	104.56	104.65	104.70	104.67	103.12
IV	(単+セ)運営費(調理委託・1.5%増)	486,194	496,125	508,625	515,434	527,268	533,494	545,175	551,368	563,259	574,761	586,453	10,632,859
	Aに対する増減額	16,803	22,903	21,575	24,559	32,868	25,988	34,413	27,325	46,430	44,423	42,413	375,618
	Aに対する比較(%)	103.58	104.84	104.43	105	106.65	105.12	106.74	105.21	108.98	108.38	107.6	103.66
V	(単+セ)運営費(調理委託・1.0%増)	475,672	483,223	494,749	498,353	509,010	511,940	522,260	524,219	534,517	544,399	554,427	10,357,889
	Aに対する増減額	6,481	10,001	7,695	7,478	14,612	4,434	11,498	176	17,691	14,056	10,387	100,388
	Aに対する比較(%)	101.38	102.11	101.58	101.52	102.99	100.87	102.25	100.03	103.42	102.65	101.91	100.98



## センター方式と単独・センター方式の整備事業費比較

08/05/08

単位：千円

	センター(8,000食)	単独校+センター(3,000食)
設 計 費	57,703	123,275
(単独調理場分)	0	85,138
(給食センター分)	57,703	38,137
建 設 費	3,081,834	3,550,982
(単独調理場分)	0	1,953,997
(給食センター分)	3,081,834	1,596,985
一 般 財 源	674,395	1,137,741
(単独調理場分)	0	779,097
(給食センター分)	674,395	358,644
国庫補助金	221,439	93,341
(単独調理場分)	0	0
(給食センター分)	221,439	93,341
起 債 小 計	2,186,000	2,319,900
繰 越 債	166,000	205,900
(単独調理場分)	0	135,900
(給食センター分)	166,000	70,000
都 振 興 基 金	2,020,000	2,114,000
(単独調理場分)	0	1,039,000
(給食センター分)	2,020,000	1,075,000
その他経費	194,543	298,150
工事監理料	37,067	79,748
ガス負担金	0	26,861
初度調弁備品	62,781	76,545
消耗品	94,695	114,976
用地取得費	1,405,061	583,469
一般財源	351,361	145,869
起 債 (繰越債)	1,053,700	437,600
事 業 費 合 計	4,739,141	4,555,876
(事業費の内一般財源額)	1,278,002	1,705,035
比 較	100	96.13

※8,000食のセンターは、平成18年度に建設するものとして、試算した。

※単独校+センター(3,000食)のその他経費は、単独校分とセンター分の合計額である。

※センター(8,000食)のガス負担金については、建設地未定のため、積算困難であるので、0とした。(場所によっては、数千万円かかることが予想される。)

## センター・単独校＋センター方式運営比較

単位：千円

項 目	センター方式	単独校＋ センター方式	小学校分 10校分	中学校分 5校分
人件費				
栄養士	0	20,155	20,155	0
調理員	280,700	110,579	0	110,579
小 計	280,700	130,734	20,155	110,579
維持管理費				
賃金	21,091	5,239	0	5,239
・配膳	15,715	5,239	0	5,239
・徴収	0	0	0	0
・調理	5,376	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
光熱水費	36,483	45,746	32,000	13,746
消耗品費	10,228	9,410	6,000	3,410
修繕料	0	0	0	0
委託料	71,785	219,974	193,053	26,921
・配送	53,931	20,225	0	20,225
・調理	0	190,053	190,053	0
・その他	17,854	9,696	3,000	6,696
小 計	139,587	280,369	231,053	49,316
合 計	420,287	411,103	251,208	159,895
比 較	100	97.81		

※平成7年度決算見込み額による。

単独校＋センター方式の人件費は、調理員の平均人件費×13名分として試算した。（単独校においては、調理委託とした。）

配送委託料は、個々食器に対応できるように、試算した。

光熱水費等については、所沢市、府中市等を参考に試算した。



## 調理委託に伴う正規職員不足(過剰)数一覧表

	退職に伴う減員数	委託による減員数	不足(過剰)数	必要正規職員数	※正規職員数
平成8年度	2	0	2	33	31
平成9年度	1	0	1	33	30
平成10年度	1	0	1	33	29
平成11年度	1	2	▲1	31	28
平成12年度	2	0	2	31	26
平成13年度	1	0	1	31	25
平成14年度	2	2	0	29	23
平成15年度	1	2	▲1	27	22
平成16年度	0	0	0	27	22
平成17年度	0	2	▲2	25	22
平成18年度	0	0	0	25	22
平成19年度	1	2	▲1	23	21
平成20年度	1	0	1	23	20
平成21年度	0	2	▲2	21	20
平成22年度	1	0	1	21	19
平成23年度	1	2	▲1	19	18
平成24年度	0	0	0	19	18
平成25年度	1	2	▲1	17	17
平成26年度	1	0	1	17	16
平成27年度	0	2	▲2	15	16
平成28年度	1	0	1	15	15
平成29年度	0	2	▲2	13	15
平成30年度	2	0	2	13	13
平成31年度	0	0	0	13	13
平成32年度	0	0	0	13	13

※正規職員数は、現在の職員数から退職による減員を差し引いた数である。

▲は、過剰数。過剰とは、1校調理委託することによって、正規職員を2名減するという試算に基づくものである。

## 直営 - 調理委託方式の比較

項 目	直 営 方 式	調 理 委 託 方 式
調理師有資格者の配置	現在の給食センターに配属されている職員の中では、調理師有資格者が4名であるため、各校に調理師の配置は困難。	各校に2名を配置するというような契約を取り交わすことができるので、各校に調理師の配置は可能。
調理員の配置	各校に調理員配置部基準に合わせて配置した場合、23名増員しなければならない。 @センター分(中学校) 13名 @単独校分 43名 合 計 56名 ※56名-33名(現在の職員)=23名	1校につき、2名の正規職員の減員が可能。  @センター分(中学校) 13名 直営方式と比べて、43名の正規職員は必要がない。
休暇等代替職員の配置	休暇等に対応する上で、代替職員(予備要員)を配置する必要がある。	受託者で対応するので、代替職員等の配置は必要がない。
人件費等試算(モデル校における人件費・調理委託費) 児童数: 397名 (平成7年度5月1日現在)  ※児童数見込み(平成11年度): 411名	調理員人件費(平成11報) 部基準調理員数: 4名 ◆平均給与(給与改定0.97%): 8,532,096×4=34,129千円  ※代替職員(予備要員)の人件費は、見込んでいない。	調理委託料(平成11報) 調理委託契約日数: 190日 委託社員数: { 正社員: 2名 パート: 3名 ※給食日数178日 +点検・清掃等日数12日 平成7年度見積額に対して毎年1.5%の増として試算。 18,735,000×1.03(増減) =19,297千円  ◇平均給与との比較: △43.5%
運営費試算 光熱水費: 3,200,000円 ・ガス: 1,600,000円 ・電気: 720,000円 ・上下水道: 880,000円 消耗品費: 600,000円 委託料: 300,000円 修繕料: 200,000円 小 計: 4,300,000円 ※平成7年度見積額	栄養士人件費: 6,177,879円 調理員人件費(平均給与): 34,128,384円 人件費小計: 40,307千円 維持管理費: 4,387千円 合 計: 44,694千円 ※維持管理費については、平成7年度4,300,000円であるため、毎年0.5%の増分を見込む。	栄養士人件費: 6,178千円 調理委託料: 19,297千円 維持管理費: 4,387千円 合 計: 29,862千円  ◇運営費比較: △33.2%